貸借対照表

令和 8 年 3月 31日

サンエス工業株式会社

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
Ⅰ 流動資産		Ⅰ 流動負債	
現金預金	918,451,003	支払手形	161,836,074
受取手形	26,129,570	工事未払金	294,497,816
電子記録債権	359,928,022	未払金	117,874,379
完成工事未収入金	979,179,143	未払費用	3,079,138
未成工事支出金	72,107,803	未払法人税	192,760,256
材料貯蔵品	50,957,590	未払消費税	36,415,105
短期貸付金	370,000,000	未成工事受入金	43,028,700
前払費用	7,724,788	預り金	18,398,358
未収入金	153,180	リース債務（短期）	6,382,560
立替金	139,341	完成工事補償引当金	839,300
仮払金	990,164	流動負債合計	875,111,686
繰延税金資産	57,858,576		
流動資産合計	2,843,619,180		
		Ⅱ 固定負債	
Ⅱ 固定資産		役員退職慰労引当金	27,090,000
1.有形固定資産		リース債務（長期）	6,018,552
建物	377,574,931	繰延税金負債	17,410,719
構築物	56,011,898	固定負債合計	50,519,271
機械装置	165,953,050		
工具器具備品	1,962,107		
リース資産	12,401,112		
有形固定資産合計	613,903,098	負債合計	925,630,957
		純資産の部	
2.無形固定資産		Ⅰ 株主資本	
電話加入権	1,416,000	1、資本金	100,000,000
ソフトウェア	19,334,697		
無形固定資産合計	20,750,697	2、資本剰余金	
		資本準備金	11,362,812
3.投資その他の資産		資本剰余金合計	11,362,812
出資金	520,000		
長期前払費用	16,311,130		
長期保証金	4,823,500	3、利益剰余金	
前払年金費用	76,231,176	⑴利益準備金	25,000,000
投資その他の資産合計	97,885,806	⑵その他利益剰余金	2,514,165,012
		別途積立金	800,000,000
固定資産合計	732,539,601	繰越利益剰余金	1,714,165,012
		利益剰余金合計	2,539,165,012
		株主資本合計	2,650,527,824
		純資産合計	2,650,527,824
資産合計	3,576,158,781	負債及純資産合計	3,576,158,781

第58期 決 算 公 告

注　　記　　表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品	個別法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっています。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 平成19年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3．引当金の計上の方法

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりとする。 イ.退職給付見込額の期間帰属方法 ・各勤務期間に帰属させた給付に基づき見積もった額を、退職給付見込額の各期の発生額として計上する「給付算定基準」を使用する。 ロ.未認識の数理計算上の差異及び未認識の過去勤務費用の費用処理方法 ・未認識の数理計算上の差異については、発生年度の翌年から10年間にわたり、定額法により費用処理する。 ・未認識の過去勤務費用については、発生年度から10年間にわたり、定額法により費用処理する。 ハ.割引率 ・退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した「デュレーションアプローチによる単一の加重平均割引率」を使用する。
役員退職慰労引当金	役員に対する退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく必要額の100％を計上しております。

4．完成工事高の計上基準　　①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

5．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　　消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表に関する注記）

1．有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却累計額　　**408,663,422** 円

リース資産の減価償却累計額　　**185,474,068** 円

2．関係会社に対する金銭債権・債務

金銭債権　　**370,000,000** 円

（損益計算書に関する注記）

1．関係会社との取引高

売上高　　**1,787,586,846** 円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

1．当期の末日における発行済株式の総数

普通株式　　200,000株

（1株当たり情報に関する注記）

1．1株当たり純資産額　　13,252円64銭

2．1株当たり当期純利益　　1,764円7銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

該当事項はありません。